

## 40人学級復活の方針の撤回及び35人学級を維持することに関する意見書

財務省は平成26年10月27日の財政制度等審議会の分科会で、公立小学校1年生で実施している「35人学級」について、「40人学級」に戻すことを提案しました。いじめ防止などに目立った改善が見られないことを理由とし、40人学級に戻した場合には教職員を4,000人減らすことができるなど、義務教育費の国庫負担を年間86億円削減できるとの試算を示しています。

小学校1年生の35人学級は、平成23年に「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正が衆議院・参議院ともに全会一致で可決されたことにより実現しました。貧困の広がりや社会のゆがみの中で、困難を抱える子どもたちが増え、教職員の多忙化が深刻になる中、一人ひとりに寄り添った質の高い教育を求める声の広がりを受けたものです。

そもそも、子どもの不登校や暴力行為には貧困や競争教育の影響等さまざまな要因・背景があり、学級人数の問題だけでとらえることはできません。しかも、財務省がいじめ認知割合を検証したのは35人学級導入直後のわずか2年間です。国に先立って少人数学級を実施した府県の調査では、明確に不登校や欠席者が減ったとの結果も出ています。いじめの認知件数がやや増えたのは、むしろ学級の人数が減って教師の目が行き届くようになり、いじめが発見しやすくなった結果ではないかとの指摘もあります。

下村文部科学大臣も「きめ細かな指導という意味で35人学級のほうが望ましい」と発言をしているほか、参議院の文教科学委員会では、平成26年11月18日に公立小学校で導入されている35人学級を推進すべきとする決議を全会一致で可決していることから、子どもたちへの行き届いた教育を行うためには、35人学級を維持すべきであり、40人学級に引き戻すことは国際的な動向にも逆行します。

よって、墨田区議会は国会及び政府に対し、財務省による40人学級復活の方針を撤回し、35人学級の維持、さらには全学年への拡充を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成26年12月 日

墨田区議会議長名

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

} あて